

平成30年度 事 業 報 告

平成30年度において実施した本会の事業の概要は、次のとおりである。

1 講習会事業

各種講習会等を、次のとおり実施した。受講者数は、1,660名となっている。

(1) 全国講習会等の開催(東京で開催)

講習会名	開催日	受講者数	
市町村税研修会	平成30年 6月22日	都道府縣市町村税担当職員 指定都市税制担当職員 賛助会員の税制担当職員ほか	71名
地方財務会計講習会	平成30年 9月6日 ～7日	都道府県・指定都市出納職員 都道府県・指定都市監査事務局担当職員	104名
地方行財政講習会	平成30年 10月3日 ～4日	賛助会員の行財政担当職員ほか	84名
地方自治制度講習会	平成30年 10月10日 ～11日	都道府県行政担当課職員、 指定都市行政担当課職員	96名
地方財政関係講習会(Ⅰ)	平成30年 10月17日 ～18日	都道府県財政担当課職員	106名
地方財政関係講習会(Ⅱ)	平成30年 10月30日 ～31日	都道府縣市町村担当課職員 指定都市財政担当課職員	139名

(小計 600名)

(2) ブロック別講習会等の開催(全国ブロックごとに開催)

講習会名	開催年月日	会場	受講者数
都道府県税務職員 研修会	平成30年		
	6月 7日	東京(地財ホール)	62名
	6月 15日	宮城県 仙台市	65名
	6月 29日	香川県 高松市	57名
	7月 10日	三重県 津市	64名
			(小計248名)
地方公営企業財務 会計講習会	平成30年		
	9月12日～13日	東京Ⅰ(地財ホール)	125名
	9月19日～20日	東京Ⅱ(地財ホール)	112名
	9月27日～28日	北海道 札幌市	123名
	9月27日～28日	島根県 松江市	67名
	10月11日～12日	宮城県 仙台市	111名
	10月23日～24日	兵庫県 神戸市	62名
	10月30日～31日	石川県 金沢市	71名
	11月 1日～ 2日	鹿児島県 鹿児島市	79名
	11月 6日～ 7日	沖縄県 那覇市	62名
			(小計812名)

[受講者総合計1,660名]

2 普及広報事業

地方公共団体への地方行政及び地方税財政に関する制度や現状、課題等についての情報提供等として、正会員及び賛助会員に配付した。

- (1) 「地方税」 毎月(年12回)
- (2) 「地方財政」 毎月(年12回)
- (3) 「講演シリーズ」 (年3回)
- (4) 「総務省(地方自治関係)・都道府県・指定都市幹部一覧」 (年3回)
- (5) 「地方税財政関係職員録」 (年1回)

3 調査研究事業

地方財政研究会及び地方行政研究会を、それぞれ9回開催した。平成30年12月に、地方行政研究会と地方財政研究会の合同研究会を開催した。

研究会名	開催年月	テーマ	
地方財政研究会	平成30年	4月	・連携中枢都市圏の人口比較
		5月	・少子高齢化社会と消滅する自治体
		6月	・労働減少社会における社会資本整備
		9月	・カナダ社会保障財政における連邦と州の機能配分
		10月	・府県の総人口と人口集中地区人口 1960-2015
		11月	・森林環境税制度設計上の問題点 ～租税法の観点から
		平成31年	1月
	2月		・公会計における「期間衡平」概念の実務適用のための会計基準の検討
	3月		・平成31年度地方財政計画等について／平成31年度地方税制改正(案)等について
	地方行政研究会	平成30年	4月
5月			・自治体観について
6月			・内部統制ガイドラインの検討状況について／住民生活のグローバル化や家族形態の変化に対応する住民基本台帳制度等のあり方に関する研究会について
9月			・広域連合と地方分権
10月			・住宅宿泊事業法と自治体の民泊対応
11月			・地方議会における議論のあり方と賠償責任
平成31年			1月
		2月	・提案募集方式による地方分権改革の特徴と課題
		3月	・地方公共団体における公益通報者保護
地方行政・地方財政合同研究会		平成30年12月	・関西広域連合の現状と課題

4 図書等出版事業

(1) 月刊誌の発行

月刊誌として、「地方税」、「地方財政」、「公営企業」の3点を発行した。

(2) 実務図書の発行

地方税財政に関する実務図書(地方税法法律篇・令規通知篇などの単行本等)等を、40点発行した。

(3) 共通仕様各種申告書等の共同印刷及び共同作製業務

共同印刷物(個人住民税特別徴収税額通知書等)12点、標識(原動機付自転車標識)1点の共同作製を行った。

5 会議室等施設貸付事業

「地財ホール」(ホテル・ルポール麹町内)及び「特別会議室」(地共済センタービル内)を、公益法人等に会議等の場所として貸付けた。

6 その他事業

「地財ハイム」(職員住宅:東京都豊島区内)を、正会員及び本会職員等に福利厚生事業として貸付けた。

7 決算状況

本年度の正味財産増減状況は、経常収益628,783,210円に対し、経常費用598,800,425円、経常外費用487,741円で差引き29,495,044円が当期一般正味財産増加額となり、一般正味財産期首残高2,364,599,317円との合計額2,394,094,361円が正味財産期末残高となった。

8 終わりに

本会は、昭和24年2月28日に発足し、平成25年4月1日に一般財団法人へ移行した。この間、事業内容の拡充を図り、公益法人としての使命を果たしつつ、出版事業等の業績向上にも努力を注いできた。

今後も、一層の事業の進展を図り、業績向上を期することとしている。

附属明細書

平成30年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「附属明細書」(事業報告の内容を補足する重要な事項)が存在しないので、これを作成しない。